



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シンニッタン

コード番号 6319 URL <http://snt.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 諭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 小林 謙治

TEL 044-200-7812

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	9,285	△8.5	841	5.8	1,176	0.7	717	△5.6
24年3月期第2四半期	10,142	20.2	795	12.3	1,167	30.1	760	30.6

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 521百万円 (11.3%) 24年3月期第2四半期 468百万円 (33.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	27.47	—
24年3月期第2四半期	29.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	31,971	22,444	69.9
24年3月期	33,208	22,187	66.6

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 22,358百万円 24年3月期 22,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	△10.2	1,250	△31.4	1,750	△26.8	1,100	58.4	42.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	28,998,691 株	24年3月期	28,998,691 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	2,875,155 株	24年3月期	2,875,155 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	26,123,536 株	24年3月期2Q	26,123,540 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(以下「当第2四半期」という。)におけるわが国経済は、前半は復興関連需要が全体の需要を押し上げた他、エコカー補助金等の自動車に対する需要刺激策の効果などもあり、緩やかな回復が続いていましたが、次第に欧州金融・財政問題の再燃による景気停滞や同問題を背景とした中国・インド等の新興国での景気減速の強まりが影響する形で、輸出や工業生産が減少し、先行きの不透明感が増す中、総じて弱含みで推移しました。

このような状況下、当社とその連結企業(以下「当社グループ」という。)の当第2四半期の売上高は、前年同四半期比8.5%減の92億85百万円を計上、経常利益は前年同四半期比0.7%増の11億76百万円、四半期純利益は前年同四半期比5.6%減の7億17百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、鍛造品の主要マーケットである自動車産業においてはエコカー中心に増産傾向にありましたが、当社主力の大型部品の引き合いは強くなく、また、建設機械産業においては、従来牽引となっていた中国での需要の大幅な減少と世界経済の景気減速に伴う資源需要の減少により生産調整が発生し、関連する鍛造部品が減少したことから、売上高は、前年同四半期に比べ10億64百万円減少の70億70百万円となりました。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、建設業界での民間設備投資や不動産市況の低迷による建設工事の減少が引続き基調にありますが、復興関連需要などを背景として、仮設機材の受注は比較的堅調に推移し、売上高は、前年同四半期に比べ4億52百万円増加の13億8百万円となりました。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、主要顧客である自動車会社において新車投入が今年度は端境期となっていることもあり、売上高は、前年同四半期に比べ2億51百万円減少の8億30百万円となりました。

不動産事業の売上高は、安定的に推移し、前年同四半期に比べ6百万円増加の75百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5.0%減少し、189億69百万円となりました。これは、現金及び預金が5億5百万円減少、受取手形及び売掛金が8億37百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.8%減少し、130億1百万円となりました。これは、投資その他の資産が3億41百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3.7%減少し、319億71百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ16.3%減少し、69億58百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が11億84百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5.0%減少し、25億68百万円となりました。これは、長期借入金が1億31百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.2%増加し、224億44百万円となりました。これは、利益剰余金が4億56百万円増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より5億5百万円減少し、97億51百万円となりました。

各活動のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加額は、3億54百万円となりました。この主な要因は、増加要因として税金等調整前四半期純利益11億12百万円、売上債権の回収8億49百万円、減少要因として仕入債務の減少12億3百万円、法人税等の支払6億43百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少額は、5億4百万円となりました。これは、設備投資等の有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少額は、3億90百万円となりました。これは、主に配当金の支払、借入金の返済によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今年度下半期は、欧州金融・財政問題やそれらを背景とする、中国・インド等の新興国での景気減速の影響から、当面弱含みで推移するものと考えられます。さらに、国内における円高の継続・電力供給問題の長期化など景気を牽引する産業への足枷や、海外動向の影響など景気の先行きに対する不透明感がさらに拡大しております。

このような状況下、当年度の連結業績予想については、下記のとおりです。

(単位：百万円)

	平成25年3月期通期業績見通し		前回比較	
	今回 (A) 平成24年11月14日	前回 (B) 平成24年5月15日	(A) - (B)	(A) / (B) (%)
売上高	18,500	19,900	△1,400	93.0
営業利益	1,250	1,500	△250	83.3
経常利益	1,750	2,000	△250	87.5
当期純利益	1,100	1,200	△100	91.7

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性がございます。

(参考) 平成25年3月期の個別業績見通し

(単位：百万円)

	平成25年3月期通期業績見通し		前回比較	
	今回 (A) 平成24年11月14日	前回 (B) 平成24年5月15日	(A) - (B)	(A) / (B) (%)
売上高	8,400	8,700	△300	96.6
営業利益	270	350	△80	77.1
経常利益	710	800	△90	88.8
当期純利益	500	550	△50	90.9

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,256,689	9,751,231
受取手形及び売掛金	5,114,733	4,277,493
有価証券	203,817	253,895
製品	1,804,199	1,808,764
半製品	108,431	103,926
仕掛品	888,873	877,501
原材料及び貯蔵品	738,756	819,588
その他	855,484	1,077,442
貸倒引当金	△466	△347
流動資産合計	19,970,518	18,969,496
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,416,385	4,419,961
その他(純額)	4,916,215	5,017,919
有形固定資産合計	9,332,601	9,437,881
無形固定資産		
	19,000	18,933
投資その他の資産		
投資有価証券	2,832,042	2,331,382
その他	3,201,175	3,360,311
貸倒引当金	△2,146,773	△2,146,773
投資その他の資産合計	3,886,443	3,544,919
固定資産合計	13,238,045	13,001,735
資産合計	33,208,564	31,971,231

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,968,299	4,783,614
短期借入金	1,209,673	1,216,511
未払法人税等	624,898	367,876
賞与引当金	98,177	128,494
その他	416,531	462,240
流動負債合計	8,317,580	6,958,736
固定負債		
長期借入金	2,180,963	2,049,498
退職給付引当金	327,637	332,425
役員退職慰労引当金	95,761	88,185
その他	99,168	98,308
固定負債合計	2,703,530	2,568,417
負債合計	11,021,111	9,527,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,872,872	6,872,872
利益剰余金	11,061,338	11,517,636
自己株式	△1,846,946	△1,846,946
株主資本合計	23,343,987	23,800,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228,854	△62,271
為替換算調整勘定	△1,464,688	△1,379,624
その他の包括利益累計額合計	△1,235,833	△1,441,896
少数株主持分	79,299	85,689
純資産合計	22,187,452	22,444,077
負債純資産合計	33,208,564	31,971,231

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	10,142,854	9,285,489
売上原価	8,836,143	7,930,460
売上総利益	1,306,711	1,355,029
販売費及び一般管理費		
従業員給料	93,329	104,378
運賃	154,554	136,755
その他	262,961	271,967
販売費及び一般管理費合計	510,845	513,101
営業利益	795,865	841,927
営業外収益		
受取利息	16,850	19,982
受取配当金	112,640	120,679
作業くず売却益	255,548	195,439
その他	65,273	67,750
営業外収益合計	450,313	403,852
営業外費用		
支払利息	28,279	25,711
退職給付費用	34,729	34,729
金型廃棄損	8,438	8,604
その他	6,857	159
営業外費用合計	78,305	69,205
経常利益	1,167,874	1,176,574
特別利益		
投資有価証券売却益	198,850	—
受取保険金	—	1,396
特別利益合計	198,850	1,396
特別損失		
固定資産処分損	67,724	65,186
保険解約損	5,810	—
特別損失合計	73,535	65,186
税金等調整前四半期純利益	1,293,189	1,112,784
法人税、住民税及び事業税	526,375	384,843
法人税等調整額	2,056	1,934
法人税等合計	528,432	386,778
少数株主損益調整前四半期純利益	764,757	726,006
少数株主利益	4,710	8,473
四半期純利益	760,046	717,533

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主利益	4,710	8,473
少数株主損益調整前四半期純利益	764,757	726,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△185,505	△291,126
為替換算調整勘定	△110,471	86,731
その他の包括利益合計	△295,976	△204,394
四半期包括利益	468,780	521,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	466,347	511,470
少数株主に係る四半期包括利益	2,432	10,141

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,293,189	1,112,784
減価償却費	386,324	365,615
負ののれん償却額	△14,254	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	459	△118
受取利息及び受取配当金	△129,491	△140,661
支払利息	28,279	25,711
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,230	30,316
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35,714	4,788
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,056	△7,576
投資有価証券売却損益 (△は益)	△198,850	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△350,317	849,243
有形固定資産処分損益 (△は益)	67,724	65,186
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39,596	△56,349
仕入債務の増減額 (△は減少)	252,575	△1,203,385
その他	△2,731	△161,879
小計	1,352,312	883,675
利息及び配当金の受取額	129,491	140,661
利息の支払額	△28,279	△25,711
法人税等の支払額	△475,068	△643,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	978,456	354,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△203,731	△203,895
有価証券の売却による収入	428,640	203,817
有形固定資産の取得による支出	△350,947	△499,525
投資有価証券の取得による支出	△50,000	—
投資有価証券の売却による収入	233,500	—
その他	52,780	△4,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,242	△504,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△123,806	△124,628
配当金の支払額	△261,235	△261,235
少数株主への配当金の支払額	△4,984	△3,751
自己株式の取得による支出	△19	—
自己株式の売却による収入	21	—
その他	△981	△981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△391,005	△390,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49,112	34,841
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	648,580	△505,457
現金及び現金同等物の期首残高	8,646,121	10,256,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,294,702	9,751,231

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	8,135,060	856,113	1,082,331	69,350	10,142,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,135,060	856,113	1,082,331	69,350	10,142,854
セグメント利益	727,727	58,889	142,218	31,781	960,617

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	960,617
全社費用 (注)	△ 164,751
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	795,865

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	7,070,537	1,308,960	830,377	75,614	9,285,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,070,537	1,308,960	830,377	75,614	9,285,489
セグメント利益	625,351	231,302	106,583	40,590	1,003,827

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,003,827
全社費用 (注)	△ 161,899
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	841,927

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
該当事項はありません。